

2021 年度SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

令和3年2月 26 日

山梨県都留市長 堀内 富久

提案全体のタイトル	医(健康)職住遊学を備えた、生涯総活躍のまち・つる
提案者	山梨県都留市
担当者・連絡先	

1. 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

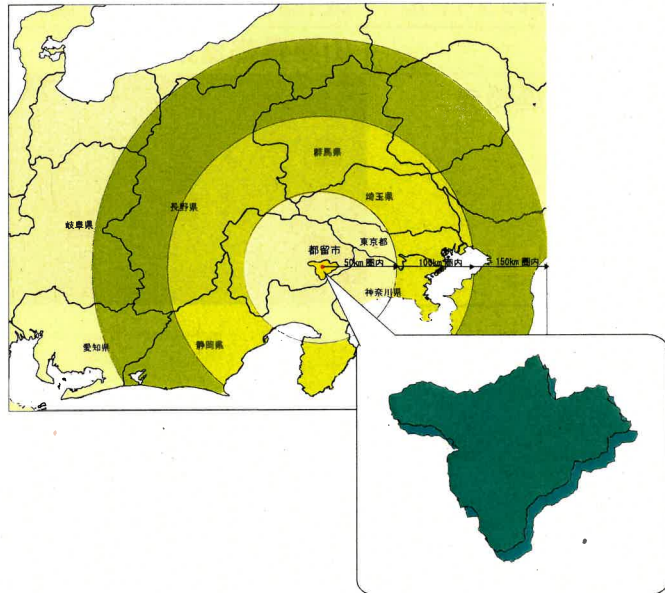
1.1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

(地域特性)

1. 地理的条件

都留市（以下「本市」とする。）は、山梨県東部に位置し、標高は約 500m、面積は 161.63 km²である。都心から自動車約 80 分、電車で約 90 分の距離にあり、首都圏近郊であるにも関わらず、面積の約 85%が山林となっており、富士山の湧水地や、ヤマメ・イワナなどが生息する清流など、非常に自然資源が豊かなまちである。

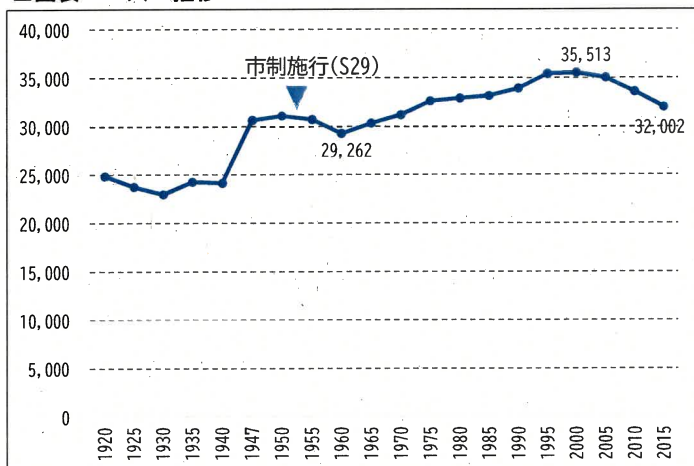


また、市の南西方向では富士吉田市、富士河口湖町などに隣接しており、富士山・富士五湖などを有する一大観光地へも 30 分足らずで行くことのできる利便性の高い地域でもある。

2. 人口

本市の人口は、市制施行後に減少後、29,262 人で底を打ち、再び増加に転じている。平成 2（1990）年頃からは、更に増加の度合いが高くなり、平成 12（2000）年に 35,513 人に到達した。これ以降、人口は減少に転じ、平成 27（2015）年には 32,002 人まで減少している。これら人口増減の理由としては、高度経済成長期

■図表 1 人口推移



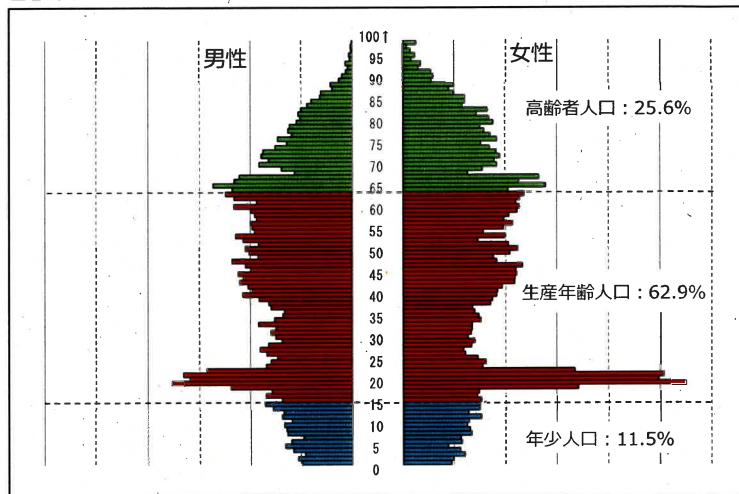
出典：国勢調査

の首都圏への労働人口流出による減少と、高度経済成長の地方への波及効果により、本市にも工場を始めとした生産拠点が立地したことによる人口増加であることが挙げられる。また、平成2（1990）年頃からの更なる人口増加は、リニア実験線の工事が開始されたことによる、転入超過によるものである。その後の人口減少については、リニア実験線工事終了に伴う転出超過等の影響によるものである（図表1）。

次に、本市の人口ピラミッドをみると、すでにつぼ型となっており、20歳前後の人口が突出している。この人口突出は、本市に立地する都留文科大学の学生によるものであり、3区分別人口の

割合では、年少人口が11.5%、生産年齢人口が62.9%、高齢者人口が25.6%と、年少人口割合と高齢化率は全国平均（12.7%、26.8%）を下回っているが、これは都留文科大学の学生人口が押し下げていることによる（図表2）。

■図表2 人口ピラミッド及び3区分別人口

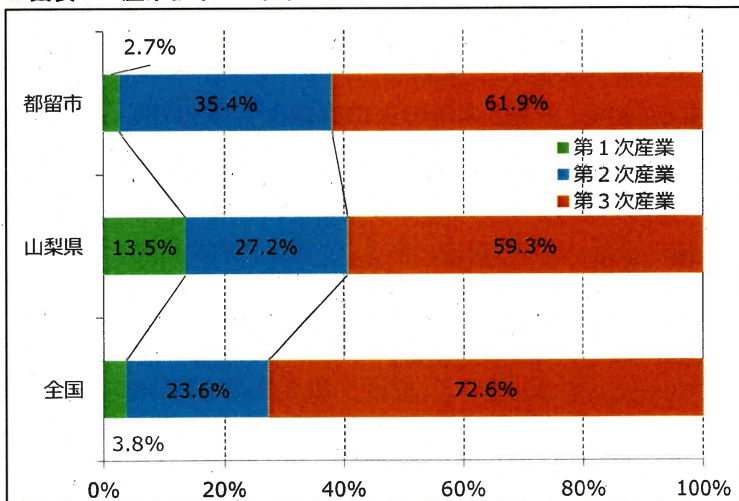


出典：平成27年国勢調査

3. 産業構造

本市における産業別就業人口の構成比は、第1次産業2.7%、第2次産業35.4%、第3次産業61.9%で、全国や山梨県と比較すると、第1次産業の比率が低く、第2次産業の比率が高くなっている。農業大国の山梨県にあって、第1次産業の就業割合が少ないことの要因としては、本

■図表3 産業就業人口割合



出典：平成27年国勢調査

市が中山間地で広大な土地の確保が難しいことから、大規模に営農することが困難であることや、地盤はほぼ富士山噴火による溶岩盤であること、寒冷地であることなどが要因として考えられる。また、本市の基幹産業は、鉄鋼業や精密機器製造、

建設業などを中心とした第2次産業であるが、昨今の景気低迷の影響による工場の市外転出や、厳しい地方財政により公共事業の発注が減少していることなどにより、近年は就業者数も減少傾向にある（図表3）。

4. 地域資源

本市は、歴史的には江戸初期まで山梨県（甲斐国）に2つあるうちの1つの城下町であり、その廃城後も陣屋や代官所が置かれるなど、明治期まで山梨県東部地域の政治・経済・文化の中心地であった。このため、市内には多くの祭礼的行事や文化財等の歴史的遺産が点在している。

また、豊かな緑の山々に囲まれ、富士山の雪解け水の湧き出すポイントが複数あり、平成の名水百選に選定された「十日市場・夏狩湧水群」を擁する水のまちでもある。

そして、本市は、3万人程度の小都市でありながらも、市民のボトムアップにより設置された「都留文科大学」（1960年開学・2009年法人化）、山梨県立の「産業技術短期大学校」（2013年開学）、統廃合による高等学校跡地に開学した「健康科学大学看護学部」（2016年開学）の3つの高等教育機関が立地する稀有な自治体であり、これら高等教育機関に入学する学生は、全国から集まり、都留文科大学にいたっては地元学生割合が1割程度となっている。そしてこれら学生の居住により、人口の約10人に一人が大学生のまちという特殊な人口構成となっている。

（今後取り組む課題）

1. 若者を留めるまちのコンテンツ創出

本市の人口は、2000年にピーク（35,513人）を迎えたが、その後は減少に転じ2015年に32,002人となり、今後数年内には3万人を切り、2065年には20,000人を下回る推計値となっている。一方、本市の人口構成上特徴的であるのは、都留文科大学の学生を始めとした学生人口の占める割合が多いことで、人口ピラミッドで見ると20歳前後の人口が突出して多い。しかし、20代前半から40代のいわゆる現役世代の人口は、学生世代と比べて大幅に少ないという状況にある。これは、大学卒業後の市内定着が少ないということであり、全国から都留文科大学をはじめとした高等教育機関へ進学するために集まった学生が他地域（統計より、ほぼ東京圏）へと進学・就職し、本市が地方から東京圏への経由地となっていることを示している（都留文科大学の2019年度卒業生の市内就職は8名）。

また、進学・就職のために一度本市を離れた本市出身の若者のUターン就職も少なく、こちらも定着が進まないことから、合計特殊出生率では、全国平均はもちろんのこと、山梨県平均（1.53）を下回る1.22（2020年）となっている。このため、就業や進学に伴い本市を離れてしまう若者を引き留める、また、惹きつけるためのまちのコンテンツ創出が大きな課題となっている。

2. 産業構造のリツール

本市の第一次産業については山間地ということなどから、大きな収益を上げる営農が難しく、統計上も就業者が少ない状況であり、基幹産業は、鉄工業や、製造業などの中小企業をはじめとした第二次産業である。また、将来的に大きな雇用の見込める企業誘致については、広大な土地の確保が難しい状況にあり、現状では、大学卒業後の就職を始め、多世代の就業先として選ばれる産業が少なく、今後充実の見通しもつきにくい。

こうした中、新たに地域のニッチなニーズを拾い上げ、スモールスタートでき、かつ、若者の自己実現が図れるような魅力ある産業の創出をおこなうとともに、営農地の少ない第一産業については、高付加価値作物へのシフトを図ることや、販売ラインを確保するために整備された道の駅つるに対しての出品メリット等を広く周知していくことなど、基幹産業に限らず、全ての既存産業を守り・育てていくことで、多種多様な新産業の導入と既存産業のアップデートによる産業構造のリツールをしていく必要がある。

3. 安全・安心・快適なコミュニティの醸成

生涯にわたって暮らせるまちとして選ばれるためには、安全・安心・快適なまちであることが望まれる。

近年市内でも増加している大規模災害への対策として、様々な災害リスクに対応できる行政機能の拡充とあわせ、自主防災である自助・共助意識の根幹を成す、コミュニティの結束強化が重要である。また、高齢者(単身)世帯の増加とあわせ、学生人口が多い本市においては、若い世代の単身世帯も多く、防犯や、あらゆる事故を防ぐという観点からも、安全・安心の充実に向けた仕組みづくりが重要課題の一つとして挙げられる。

また、快適な暮らしの実現に向けては、個人資本である体を維持する健康づくりとあわせ、生きがいともなる、知的好奇心を満たす「学び」あふれる環境の整備が重要であることから、本市の知の拠点でもある大学と地域の連携を深化させ、リカレント教育を始め、生涯にわたる学びの場の拡充を図っていくことが求められている。

4. 自然資源の保全・継承

本市は市域の約85%が森林資源であり、富士山の湧水ポイントなどの貴重な自然資源を有しているが、これら資源は現在を生きる我々が消費し尽くしてよいものではなく、後世に引き継ぐための、価値ある重要な地域資源である。

しかしながら、歴史的には織物産業による現金流通が盛んであったという経過から、山林利用は江戸時代からされておらず、人の手が入ることによる保全が行き届いていない状況にあるとともに、湧水についても「いつもそこにあるもの」として、地域資源としてその価値が認識されにくい現状がある。これを地域の「財産」として捉えなおし、限られた活動財源の中でも、ワイズスペンディングの1分野として捉え、付加価値を高めながら後世へと守り育てていく必要がある。

(2)2030年のあるべき姿

【2030年のあるべき姿】

ひと集い 学びあふれる 生涯きらめきのまち

新たな産業の創出や、移住・定住の支援、そしてまた、豊かな地域資源を活かして、まちの魅力を最大限に引き出すことにより、多くの人々がこの地に集い、自分らしい暮らし方を発見する。

そして、この地で生活する人すべてが、生涯を通していきいきと学び、自己のため、家族のため、そして、まちのために活躍し、相互に高めあい、いつまでも元気で、きらめく人生を送れるようなまちの姿を目指す。この結果、次に示すまちの施策が実現することとなる。

I 【ひと集い】まちの賑わい創出

1. 新たな産業の創出と多世代総活躍のまち

全ての世代にわたる人々が、生きがいを持ってこの地で暮らし続けられる環境を形作るための活躍の場が「まちの新しいコンテンツ」として創出されている状況となっている。

特に、暮らしのバックグラウンドを支える「しごと」という面において、本市の産業構造の問題点の網目を縫い、ニッチなニーズを拾い上げて活躍の場を創出するために、学生を含めた起業支援と、貴重な森林資源や湧水の保全・活用をベースとした新産業の創出が行われ、あわせてこれら産業を育成するためのインキュベーション機能が充実されている。

また、東京圏の企業に対しても、こうしたフィールドの提供と、地域資源との連携の受け皿となるプラットフォームが用意され、機能拡充を図りながら、市民・学生・プロボノ人材の多世代が集い、自己実現と活躍のできる多世代総活躍のまちがブランド強化されている。

2. 既存産業の拡充と活性化

これまで地域経済を支え続けて来た既存・地場産業を守り育てていくため、新たな産業と既存産業との産業連関的な関わりを持たせながら、コラボレーションによる相乗効果を狙うサポートが充実している。

また、本市は農業大国山梨県にあって、寒冷地であることなどから、モモ・ブドウを始めとした高付加価値作物を栽培してこなかった。しかし、昨今の実証実験によって、近年の温暖化の影響により本市においても品質の高い高付加価値作物が栽培可能であることが判明したため、道の駅つるとの連携による販売ライン確保を中心に、第一産業を生業とできるための振興について積極的に取り組んだ成果が現れている。

これら取り組みとあわせ、市内産業が有機的に連携していく環境が官民で形作られ、既存産業を守り育て、地場産業の振興が図られている。

Ⅱ 【学びあふれる】いつでも、どこでも、質の高い学びを約束

1. 教育首都つるの推進

本市の最大の地域資源である都留文科大学、産業技術短期大学校、健康科学大学看護学部で構成される「大学コンソーシアムつる」における大学相互連携はもとより、地域をはじめ、高等学校、義務教育諸学校との連携強化を進め、誰もが、いつでも、どこでも学ぶことのできるまち、「教育首都つる」としてブランディングされている。

また、開かれた大学づくりを促進していくことにより、気軽に大学の知的資源を身近に活用でき、地域の課題解決などに還元することのできる風土の醸成が図られている。

Ⅲ 【生涯きらめきのまち】誰もが安心してはつらつと暮らすことができる環境づくり

1. 心豊かに暮らせるまち

市民一人ひとりが、自身の思い描く人生を送るためには、ライフステージごとに充実した支援環境が揃っていることが重要となる。

特に健全な人口構成を保ち続けるためにも、本市で暮らす若者が希望に応じて家庭を持ち、出産から子育てにわたる切れ目ない支援をうけられるよう、社会全体で子育てを後押しし、ハード・ソフトの両面において人生を楽しめる環境が整備されている。

また、健康でいつまでも活躍できるよう、既存の「都留市健康ジム」によるプログラム拡充を始め、地域ごとの居場所である「いーばしょ つる」事業との連携による拡充など、健康づくり基盤の整備に努め、健やかに暮らせるまちが実現されている。

そして、暮らしと深い関係性を持つ自然環境についても、新たな産業創出とあわせて手が入ることにより、適正に管理されるとともに、景観的にも美しく保持され、次世代へと受け継ぐに足る以上の価値が創出されるなど、心豊かに暮らせるまちが実現している。







2. 安全・安心のまち

「自助」「共助」をまちづくりの根幹に据え、地域協働のまちづくりを組織・推進してきた本市において、これまでに取り組んできた「交通安全対策」や「防災活動」、「高齢者のための健康対策」など、安心して暮らし続けることのできるまちとしての取り組みをより効果的なものとするため、地域・行政・警察・学校・家庭など、様々な主体がより強固に協働・連携することにより、いつまでも幸せに暮らせるまちが創り上げられている。

また、事故やけがは偶然起こるのではなく、その原因を分析することで未然に防ぐことができるという理念に基づき、市民をはじめ、地域で活動する各主体が力を合わせて安心・安全なまちを実現する国際認証である「セーフコミュニティ」の取り組みが官民連携で推進され、安心して暮らし続けられるまちを実現するための継続的な取り組みが実施されている。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)		
 8, 8.2	指標: 高付加価値作物の収量		
	現在(2020年分): 0t <table style="float: right; border: none;"> <tr> <td style="border: none;">2030年:</td> <td style="border: none;">40t</td> </tr> </table>	2030年:	40t
2030年:	40t		
 4, 8, 4.4,  8.3, 8.9	指標: 新設事業所数		
	現在(2016年分): 52事業所 <table style="float: right; border: none;"> <tr> <td style="border: none;">2030年(調査2031年):</td> <td style="border: none;">100社</td> </tr> </table>	2030年(調査2031年):	100社
	2030年(調査2031年):	100社	
※経済センサス活動調査			
 8, 9, 12,  8.9, 9.3,  12.b	指標: 市内観光客入れ込み数		
	現在(2017年分): 1,352,741人 <table style="float: right; border: none;"> <tr> <td style="border: none;">2030年:</td> <td style="border: none;">1,480,000人</td> </tr> </table>	2030年:	1,480,000人
	2030年:	1,480,000人	

【あるべき姿】

持続可能な地域の実現に向け、産業構造のリツールが行われ、様々な形態の働き方が実現できる環境が整備されている。また、この産業のリツールを行うことにより、市民雇用の拡大とI・J・Uターンが促進され、少子高齢化の克服とあわせて地域経済の活性化が図られている。

【ゴールとターゲット、KPIの考え方】

○ゴール 8, ターゲット 8.2

労働集約型産業である第一産業の高付加価値化を図り、雇用創出を行うとともに、販路である道の駅つるとの連携強化により、就業数の拡大と所得の向上に繋げ、都留の地で生涯にわたって暮らせる環境を実現する。






○ゴール 4, 8, ターゲット 4.4, 8.3, 8.9

自らコミュニティ及び自然資源と関わる中で自己実現を図ることのできる形での起業支援を実施し、市内発ベンチャーが複数立地するとともに、育成のインキュベーション機能を持ったプラットフォームを構築・強化していく。

○ゴール 8、9、12、ターゲット 8.9、9.3、12.b

その他既存産業に対しても、製造業等を始めとした基幹産業と新規産業との産業連関的なつながりを意識し、強化することや、本市を通過して富士山・富士五湖を目指す観光客を、道の駅つるに隣接する観光施設「リニア見学センター」等と連携し、取り込んでいくことで、前述の第一産業振興とあわせて持続可能な観光業の創出・育成を行い、地域経済の底上げと活性化を実現していく。

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 3, 11, 13  3.6, 3.8,  11.5 13.1	指標: セーフコミュニティの認知度	
	現在(2017年分):	2030年:
	15.4%	70%
	※市民意識調査	
 4, 4.1, 4.2, 4.3	指標: 市内大学等があることによってまちの様子が良くなったと感じる方々の点数	
	現在(2017年分):	2030年:
	20.0点	70点
	※市民意識調査	
 11, 11.1	指標: 生涯活躍のまち・つる事業に伴う移住者数(単年度)	
	【暫定目標】	
	現在(2017年分):	2030年:
	15人	200人

【あるべき姿】

本市に居住する全ての方が安全・安心・快適で、健康を維持しながら、はつらつと暮らすことのできるまちを目指す。また、いつでもどこでも個々の状況に応じ、学ぶことのできる環境が整備され、生きがいをもって生涯を通じて活躍できる場がつけられている。

【ゴールとターゲット、KPIの考え方】

○ゴール 3、11、13、ターゲット 3.6、3.8、11.5

市民協働で進める「セーフコミュニティ」認証とその推進により、各世代別の安全対策(交通安全・防犯等)や、防災・減災、そして心の健康までを担保するまちづくりを進める。





○ゴール 4, ターゲット 4.1、4.2、4.3

市内に立地する3つの高等教育機関を中心として、質の高い学びや就職に資する技術力の向上を目的とする教育環境を整備し、各世代が学びを通じて生きがいを持った生活を送ることのできる環境を実現する。

○ゴール 11, ターゲット 11.1

空き家等のストック活用をはじめ、高齢者向けの住宅整備、また、移住・定住促進関連補助等の充実により、全ての世代の住まいを確保するとともに、二地域居住や関係人口を含め、快適に暮らせる(過ごせる)まちの実現に向けた取り組みを推進していく。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 6, 12, 6.4,  6.6, 12.2	指標: 美化活動に参加した市民の人数(のべ人数)	
	現在(2017年分):	2030年:
	1,707人	5,000人
 12, 12.8,	指標: 市内観光客入れ込み数 【暫定目標】	
	現在(2017年分): 1,352,741人	現在(2017年分): 1,352,741人
 15, 15.1, 15.2	指標: 森の学校卒業生	
	現在(2021年3月): 32人	2030年: 72人

【あるべき姿】

豊かな自然資源が後世へ引き継げるよう、従前から変わらない形で維持・保全され、環境負荷の低減を目指すとともに、その資源の生み出す様々な恩恵を、ビジネス面を含め、市民が享受できる環境が整備されている。

また、森林や水資源を保全しながらも、活用する様々なコンテンツが生まれ、自然とまち双方の互惠関係が成立している。

【ゴールとターゲット】

○ゴール 6, ターゲット 6.4、6.6

本市の水資源の重要なコンテンツは湧水であることから、この資源の持続可能性を担保するために制定した「都留市里地里山里水の保全及び活用に関する条例」や、「都留市地

下水保全条例」に則り、適切な利用の促進を図り、守り育てるための市民意識の醸成を行っていく。

○ゴール 12, ターゲット 12.8

自然資源と関わりながら暮らす、いわゆる共生できるまちの仕組みを構築し、東京圏近郊屈指の癒しの場としてのブランド強化を図っていく。

○ゴール 15, ターゲット 15.1、15.2

市域の約 85%を占めるほぼ手付かずの森林資源を地域経営の資源と捉え、エネルギーとしての利用や、観光資源としての利用など、多角的に活用できる基盤の整備を進める。

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組


【経済】

経済面における直近の3年間の取り組みとしては、まず地域のニッチな事業ニーズを掘り起こすとともに、様々なアプローチで仕事と人のマッチングを進める事業を中心とする。

この3年間で行う各種事業を通じ、地域経済の底上げを図り、地域活性化のための素地づくりをおこなっていく。また、こうした取り組みにより、本市が2016年から開始している、「多世代の誰もが生涯にわたって本市で活躍できる受け皿を構築する、「生涯活躍のまち・つる」事業にも、大きく貢献することとなる。



① ちょこっとおしごとマッチングシステム構築及び運営

地域再生推進法人と連携し、市民一人ひとりの働き方のニーズに応え、やりがいのある仕事をしながら暮らすことを目的に、市内外からの仕事の確保と人材の掘り起こし、育成を進め、偏在している仕事と人材をマッチングする、官民連携で行うワークシェアリング事業「ちょこっとおしごと」を実施する。

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 8, 8.3, 8.8	指標: ちょこっとおしごとにおける仕事実施者数(累計)	
	現在(2021年3月): 0人	2023年: 100人

② キャリア形成支援アドバイザー及び企業マッチング




市内大学及び地域再生推進法人と連携し、あらゆる世代の人材を対象とした就業や起業をテーマとしたキャリア支援と、市内企業と新卒の学生を含む就業希望者のマッチング事業を進める。地域課題解決に関わる人材層を早期に厚くするためには、学生に限らず多様な人材の関わりが必要不可欠であることから、東京圏の企業に勤務するプロボノ人材も含め、高齢者、女性、障害者等に対しても本事業への参加を促し、創造性を磨きなおしながらステップアップするための大学を活用したりカレント教育や民間企業と連携したデジタル人材の育成を積極的に実施する。

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 4, 8, 4.4,  8.3, 8.6	指標: 就業マッチング数(単年)	
	現在(2021年3月): 0件	現在(2023年): 50件

③ ビジネスプランコンテストを通じた地域資源の最大活用と地域課題解決

民間活力を活用する中で、本市におけるビジネスチャンスの創出を目的に、ビジネスプランコンテストを民間企業との共催などにより開催。市民や市内学生はもとより、ICTを活用するなどにより、全国のアントレプレナーがより積極的に参加できる環境を整備するとともに、市外からの参加者が実際に本市を訪問し、市内で経営資源とつながることのできる体制を整備する等、地域再生推進法人にインキュベーション機能を備える。

また、特に学生に対しては、上記ビジネスプランコンテストへの積極的な参加を促し、プランの提案から、メンタリング、プレゼン、最終審査までの過程を経験させ、卒業後のキャリア形成に資するよう、カリキュラム化し、提供する。

ゴール、 ターゲット番号		KPI(任意記載)	
	4, 8,	指標:ビジネスプランコンテスト発の起業者数	
	9,	現在(2021年3月):	現在(2023年):
	4.4,	0件	10件
	8.3,		
	8.9		
	9.b		


【社会】

社会面における直近の3年間の取り組みとしては、地域内における人材はもちろんのこと、他地域からもプロボノ的に本市のまちに関わる人材の確保を進めていく。こうした他地域から本市に関わる人材については、経済面で実施する事業等への参画を促し、関わりを深めていく建付けとし、将来的な定住に向けた関係づくりを進めていく。

また、世界的な認証スキームである「セーフコミュニティ」を官民連携まちぐるみで取り組み、推進していくことにより、安全・安心な地域ブランドを確立し、住みやすく、選ばれるまちづくりへの布石としていく。

① 二地域居住者及びまちづくりに関わる人材の確保


従来の移住・定住だけではなく、都市住民ではあるものの、二地域居住やプロボノ活動に興味がある方を対象として、本市のまちづくりに積極的に関与する人材を呼び込むための窓口を都内に確保する。また、リアルでの対話だけでなく、オンラインイベント等を通じて定期的に都市住民の等の声を本市のまちづくりに取り入れるとともに、本市に関与し活動することにより、将来歴な二地域居住や移住・定住へとつなげる。また、経済面で取り組む各事業への参加者募集においても、都内窓口からの情報発信を行い、取り組みの周知に力を入れていく。

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)		
 8, 11, 8.5, 11.a	指標: デジタル都留市民会員数		
	現在(2021年2月):	現在(2023年):	
	143人	250人	

② セーフコミュニティの認証と官民協働による事業推進

「事故やけがは偶然の結果ではなく、原因を分析することで予防することができる」という理念の下、地域住民と行政が協働して安全・安心の向上に取り組む世界的認証スキームである「セーフコミュニティ」の認証取得をまず行い、その後は市民と共同で組織する各種委員会(防災・減災、交通安全、防犯、高齢者の安全、親と子の安全、心の健康、外傷サーベイランス)の継続的な活動を通して、安全・安心・快適なまちとしてのブランド力強化に努める。

また、高等教育機関を3校抱える「教育のまち」であることから、市内小中学校及び高等教育機関等の教育現場において、ケガ及びその原因となる事故、いじめ、暴力を予防するための「インターナショナルセーフスクール」の認証取得もあわせて行い、継続的な取り組みを進めていくこととする。

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)		
 3, 11, 3.6, 3.8, 11.5	指標: 以前に比べ、安全安心の度合いが増したと感じる市民割合		
	現在(2021年分):	現在(2022年):	
	30.0%	50%	
	※市民意識調査		

【環境】


環境面における直近の3年間の取り組みとしては、2019年度より国からの譲与が始まった森林環境譲与税の効果的な使い方を徹底し、森林や水という豊かな環境資源の保全・活用を進めるための下地づくりを進める。

また、並行して昨今の新型コロナウイルスの感染拡大に伴い見直されている、時代に即した新しい働き方に焦点をあて、本市の自然資源を活用したディーセントワークを提案できる体制構築を実施していく。

① 森林経営管理制度に基づく全体計画の策定と実施

国土保全や水源涵養等、市民にとって恩恵をもたらす、森林資源の有効的・効果的な整備・活用を促進していくため、国から譲与される森林環境譲与税のウィズスペンディングを徹底していく全体行動計画を策定する。


この計画を実施することにより、貴重な森林資源を後世に伝えるための保全や、自然の恵みを享受するための有効活用、ひいては本市を貫流する桂川(相模川)流域の上下流地域の広域において良好な関係構築を行い、現代を生きる私たちの、資源の承継者/中継者としての役割を果たすものとする。

ゴール、 ターゲット番号		KPI(任意記載)	
 6, 12, 15,	6.4,	指標:2021年度に策定する全体行動計画に記載される目標項目 【暫定目標】	
	12.3,	現在(一年一月):	現在(2023年一月):
	15.1, 15.2	—	—

② 自然環境を活用したワーケーションの推進

本市の東京圏からのアクセスの良さと、豊かな山林資源というアドバンテージを活用し、都内企業等に、換気の必要のない開放された森林空間で密を避けた働く場を提供することにより、既存のテレワークやサテライトオフィスなどの枠組みにとらわれない、「働き方」と「働く場」の提供・提案を図る。

このワーケーション施設の開設については、市有山林を民間企業等へと貸出し、民間が整備を行い、整備と管理・運営を行う形のPPP手法で実施する。また、利用者の確保については、【社会】①に記載した都内窓口等を利用するなど、行政側として情報拡散等の支援を行っていく。

ゴール、 ターゲット番号		KPI(任意記載)	
 8, 12, 15	8.3,	指標:ワーケーション施設入込客数(単年)	
	12.2,	現在(2021年3月):	現在(2023年):
	15.1, 15.2	0件	500人

(2)情報発信

(域内向け)

広報誌や市ホームページ、また、SNS等のICTツールを積極的に活用し、SDGsの取り組みを域内に向け発信していく。また、これにあわせ、首長が各地域に出向いてタウンミーティングを行う「ふれあい集会」においても、本市の取り組みとSDGsの関連性を周知し、市民レベルでの理解深化に取り組んで行く。

そして、このSDGsについては、地域活動における様々な活動そのものが持続可能な取り組みに直結するものであるため、「地域で実施しているこんな取り組みもSDGsに貢献している」という気づきを促していくことが重要である。このため、市民向けの生涯学習の場として、市職員が市民団体等に向けて講座を実施している「ふれあい講座」にメニューを設け、中央公民館施設等と連携しながら、着実かつ積極的な活用を行っていく。

また、市立図書館においては、市民向けに「SDGsとは何か」を理解してもらうため、『みんなで取り組むSDGs～持続可能な地球のための17の目標』の関連図書特別展示を2021年1月から実施中。関連図書を興味深く手に取る市民も多くみられ、今後も引き続きこうした展示会等のイベントを通じて理解を深める取り組みを実施していく。

(域外向け(国内))

市ホームページはもちろんのこと、参画する「SDGs官民連携プラットフォーム」等、ICT関連ツールを積極的に活用するとともに、本市が現在取り組んでいる地方創生の取り組みである「生涯活躍のまち・つる」事業に関連し、全国の自治体及び団体等と22団体で組織する「官民連携まちづくり協議会」においても、他自治体等と連携し、SDGsの取り組みを発信していく。

また、SNSで繋がり、定期的にリモート会合や、会員主催のリモートイベントを実施する、本市の関係人口組織である「デジタル都留市民」(会員数143名・R3年2月時点)のイベントなどにおいても、本市の取り組みを周知し、情報発信をおこなっていく。

このほか、本市の高等教育機関3校は、市外・県外からの進学者が大半を占めるため、こうした学生などと連携した情報発信も重ねて実施していくこととする。

(海外向け)

本市と姉妹都市締結を行っている、アメリカ合衆国テネシー州ヘンダーソンビル市との交流においてSDGsに関連する情報共有と発信を行っていく。

また、現在認証取得に向け取り組んでいる「セーフコミュニティ」事業において、世界セーフコミュニティ会議や、アジア地域セーフコミュニティ会議など、認証自治体に参加する世界規模のカンファレンスにおいても、本市の取り組みについて情報発信を実施する。

このほか、都留文科大学に留学する留学生においても、本市の取り組みを理解するための講座等を開催し、世界に向けて本市の取り組みを周知・理解してもらうよう取り組む。

(3) 全体計画の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

人口減少や経済縮小が進み、企業誘致のための用地確保や地域経営資源(ヒト・モノ・カネ)を地域内で生み出すことが難しく、かつ、外部からも地域参入・連携などの申入れも少ないなど、地域経営資源を取り込むことがままならない自治体にとって、地域の有する地域資源(モノ)を組み合わせながら活用することで、外部から人材(ヒト)を呼び込み、スタートで地域内から産業(カネ)を生み出し、それがまた地域資源を活用していくという、サイクル的でサステイナブルな本市の取り組みは、全国の約7割を占めると言われる中山間地自治体のモデルとして汎用性を持つものである。

また、この上記サイクルが確立されることにより、持続可能なまちになるとともに、外部から更なる注目を集め、地方創生のモデルケースとなり得るものである。

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映

1. 第6次都留市長期総合計画

第6次都留市長期総合計画は、平成28年度より11年間を計画期間として推進している。計画の建付けは基本構想・基本計画・実施計画の3層構造となっており、このうち、基本構想は3年、4年、4年の3期ごとに時勢にあわせて見直すこととしており、2022年度が計画の最終4年を担う「後期計画」策定の年次にあたる。

このため、見直しの検討にあたっては、SDGsの推進にかかる具体的取り組みと、各政策や施策ごとのゴール、ターゲットの設定を網羅的に行い、計画とSDGs推進の整合を図っていく。

2. 都留市総合戦略

現在第2期の都留市総合戦略を推進しているが、この第2期より、上記の都留市長期総合計画と統合し、推進することとしている。このため、都留市総合戦略についても2022年度に見直しを行うこととなる。内容は上記総合計画とあわせ、SDGs推進のための整合を図ることとする。

3. 都留市国土強靱化地域計画

この計画の策定にあたっては、国や県などの計画の他、SDGsに基づく防災減災の国際的な指針である「仙台防災枠組2015-2030」にある各種目標や基本となる考え方についても参考としている。市民や地域・企業などの様々な主体との連携や役割分担を明確化、情報共有や人材育成などの充実、企業等との協定等ネットワークの拡充等、仙台防災枠組の基本となる考え方を取り組むべき課題として、計画に盛り込んでいる。

4. 都留市食品ロス削減計画

2021年策定予定であり、計画に基づき、外食時における工夫や、各ご家庭でできる取り組みなどを紹介するなど、「ターゲット12.3」の実現に向け、食品ロスの削減に向けた取り組みを積極的に実施することとしている。

以上のほか、関連計画の策定・改定時にはそれぞれの計画の目標や具体的取り組み等について、SDGsとの関連性を踏まえた計画策定・改定とし、各計画間の関連も踏まえながら、市全体でSDGsの目標に向け、取り組んで行く。

(2) 行政体内部の執行体制

庁内体制として、市長を本部長とする「都留市SDGs推進本部」を設置する。本部員は、総務部長、市民部長、産業建設部長、福祉保健部長、教育次長、病院事務局長の市幹部に加え、都留文科大学事務局長を加えた7名とする。

また、「都留市企画推進局設置要綱」に基づき、「都留市SDGs推進班」を設置し、その下部に経済・社会・環境ごとの部会としてプロジェクトチーム(PT)、個別具体的な内容を調査・検討するやワーキンググループ(WG)などを課題に応じて設置し、全庁体制で推進を図る。

体制	メンバー	役割
都留市SDGs推進本部	市長・総務部長・市民部長・産業建設部長・福祉保健部長・教育次長・病院事務局長・都留文科大学事務局長で組織	SDGs推進にかかる協議・承認
都留市SDGs推進班	関係各課課長で組織	SDGs推進にかかる調整・協議
都留市SDGs 経済PT 都留市SDGs 社会PT 都留市SDGs 環境PT	関係各リーダークラスで組織	SDGs部門にかかる検討・協議 ステークホルダーとの連絡調整
経済WG 社会WG 環境WG	関係各担当(若手)レベルで組織	SDGs部門にかかるアイデア出し ステークホルダーとの連絡調整

(3) ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

① 各地域協働のまちづくり推進会

本市では、自治体の枠を超え、旧町村単位で地域住民が中心となって地域課題を解決する「地域協働のまちづくり推進会」という住民自治組織が7団体設立されている。活動内容は防犯防災、環境美化、文化、健康づくり活動と多岐にわたり、こうした団体との連携により、地域レベルからSDGsへの貢献施策に取り組み、実践していくものとなる。

② 地域再生推進法人

2021年4月に「一般社団法人まちの toolbox」を地域再生推進法人に指定し、本市と連携のもと、各種まちづくり活動を実践しているところである。この法人は、本市が推し進める「生涯活躍のまち・つる」に関連し、多世代にわたる人々が生涯を通じて活躍できる受け皿づくりを進めるものである。現状においても幅広く市民や外部人材とも連携をしながら各種事業を進めているところであり、SDGsの普及啓発も含め、連携して取り組みを推進していくものとする。

③市内に立地する3つの高等教育機関

本市は、3万人程度の小都市でありながら、教員養成系の都留文科大学、技術系の山梨県立産業技術短期大学校、看護養成系の健康科学大学看護学部という3つの高等教育機関が立地しており、ここに通う学生はもちろんのこと、教鞭をとる講師陣等との連携により、広く、深いSDGsへの理解と取り組み、また情報発信を実施していくことが可能となる。

また、すでに、上記3大学等は大学コンソーシアムを組織しており、連携の下地作りはできている為、各大学の強みを活かしながら、より効果的な連携について充実をさせていく。

④都留市商工会

地場産業や商店と連携する組織として、SDGsの理念についての普及啓発や、産業連関等において役割を担ってもらう。

また、商工会において実施している既存取組(わくわくポイント)等についても本計画の事業と連携させ、相乗効果を生み出す工夫を行っていく。

⑤金融機関・民間企業

本市は、県内の山梨中央銀行と地方創生全般についての包括連携協定を2017年に締結し、移住定住を始めとした各種事業連携を進めているところである。もちろん山梨中央銀行もSDGsの視点からCSR等への取り組みを実施しているところであり、地銀と連携した三側面への貢献取り組みを今後も引き続き実施していく。

ちなみに、この山梨中央銀行とは、本市の進める「生涯活躍のまち・つる」事業に関連し、「都留市 CCRC 構想研究会」(全12回開催)を共同開催にて実施した実績がある。この際、取引先事業者等へのPR面や情報発信面でも重要な役割を果たしていただき、このSDGsの取り組みに関しても民間企業を巻き込んだ幅の広い活動領域を確保していけるものと考えている。

また、2021年度中には、同じく県内の金融機関である都留信用組合との包括連携協定も締結することが決定しており、更に活動の幅は広がるものと期待している。

⑥南都留森林組合

森林資源の活用が進まなかった本市を含め、山梨県東部地域の森林保全・活用を進める「南都留森林組合」は、ここ数年において活動を活発化させているところである。本市においては数少ない森林関連の専門家集団であるため、こうした団体の知見を活用するとともに、様々な講座や体験等により、将来的に森林に関わる人材を拡充し、多角的な森林資源活用を進めることとする。

⑦デジタル都留市民

令和2年度より発足した、Facebookによるグループ。会員数は143名(R3年2月時点)で、定期的にリモート会合や、会員主催のリモートイベントを実施する、本市の関係人口組織。会員は学生をはじめ、プロボノ人材や、本市に興味のある首都圏企業人であり、イベントへの参加はもちろんのこと、主催者側での参加もする人材バンク的なグループである。

こうしたネットワークを活用し、情報拡散を始めとした人的つながりを広げ、今後のSDGsの普及促進の一翼を担っていただく。

2. 国内の自治体

①官民連携まちづくり協議会

「生涯活躍のまち・つる」を推進するにあたって組織された、全国の自治体及び団体等22団体で組織する「官民連携まちづくり協議会」において、他自治体等と連携し、SDGsの取り組みを発信していく。

また、定例会議においてもSDGsを議題とし、自治体間での連携イベントや継続的な連携取り組み等についても検討・協議していく。

②地域セーフコミュニティネットワーク

現在認証取得に向け取り組んでいる「セーフコミュニティ」事業において、国内の認証自治体が参加するネットワークでの定期会合においても、本市の取り組みについて情報発信を実施する。また、すでにSDGs未来都市に選定された自治体の中でも、このセーフコミュニティを取り組みの柱としている自治体(東京都豊島区や神奈川県小田原市等)もあるため、こうした自治体と連携し、その先進的な取り組みを学ぶとともに、取り組みの深化を図っていく。

3. 海外の主体

①姉妹都市

本市は、アメリカ合衆国テネシー州ヘンダーソンビル市と姉妹都市提携を行っており、定期的な相互訪問と交流を市民及び学校(小・中・高)レベルの両面で行っている。ヘンダーソンビル市はナッシュビルの東側、オールドヒッコリー湖という人口湖のほとりに位置する風光明媚なまちであり、環境面等の取り組みに力を入れている。

姉妹都市において、相互のSDGsの取り組みを共有し、発信していく。

(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

○SDGsを推進する事業所の登録制度

昨今、SDGsの推進や、取り組みを宣言している事業所が県内でも見られるものの、こうした企業等との連携や、協働して啓発活動を推し進めるための認定制度等の整備は本県・本市の両レベルにおいてまだされていない状況である。他県においては、こうした制度については県レベルで制定されている例もみられるため、今後山梨県と協議をする中で、役割分担を決め(屋上屋を架さないよう)、本市においても県とは別の視点において、自律的好循環の形成へ向けた認証等の取り組みを推進する制度を整備していく。

2. 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案

(1) 課題・目標設定と取組の概要

(自治体SDGsモデル事業名)

しごとづくりと生きがいくりと ～共生・共創・互恵で生涯きらめくまち～

(課題・目標設定)

ゴール3 ターゲット 3.6, 3.8

ゴール4、ターゲット 4.4

ゴール6、ターゲット 6.4

ゴール8、ターゲット 8.3, 8.5, 8.6, 8.8, 8.9

ゴール9、ターゲット 9.b

ゴール 11、ターゲット 11.5, 11.a

ゴール 12、ターゲット 12.2, 12.3

ゴール 13、ターゲット 13.1

ゴール 15、ターゲット 15.1, 15.2






(取組概要)

全国的な課題である「少子高齢化の克服」と、中山間地域の課題である「産業(しごと)創出」に対し、あらゆる地域資源をフル活用できる受け皿の整備と、それに伴う取り組みをバックアップできる体制を整え、健康で、いつまでも活躍できるまちづくりを進める。

(2) 三側面の取組

① 経済面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8, 9, 12,	指標: ビジネスプランコンテストエントリー数(単年)	
	現在(2021年3月): 0件	2023年: 50件
 8.2, 8.9,	指標: 大学と連携する企業数(単年)	
	現在(2021年3月): 0社	2023年: 5社
 9.3, 12.b		

①-1 ビジネスプランコンテストを通じた地域資源の最大活用と地域課題解決【再掲】

民間活力を活用する中で、本市におけるビジネスチャンスの創出を目的に、ビジネスプランコンテストを民間企業との共催などにより開催。市民や市内学生はもとより、ICTを活用するなどにより、全国のアントレプレナーがより積極的に参加できる環境を整備するとともに、市外からの参加者が実際に本市を訪問し、市内で経営資源とつながることのできる体制を整備する等、地域再生推進法人にインキュベーション機能を備える。

また、特に学生に対しては、上記ビジネスプランコンテストへの積極的な参加を促し、プランの提案から、メンタリング、プレゼン、最終審査までの過程を経験させ、卒業後のキャリア形成に資するよう、カリキュラム化し、提供する。

①-2 都市企業と地域内大学を繋ぐ大学コンソーシアムつるの強化

首都圏に近い地の利を生かし、企業のCSRフィールドとして市域を提供し、企業側には、これまでの人工解決型の地域貢献でなく、地域内の3大学と連携した新規産業関連プロジェクトの立ち上げを支援していく。これらの仲立ちをするため、既存の大学コンソーシアムつるの活動を強化。また、大学の協力を得ながら学生を積極的にこのプロジェクトに投入していくことにより、キャリア支援の一環ともなり、講義だけでない学びが可能な特色ある大学としてのブランド構築も同時に進めていく。




①-3 地場産業を支えるヒトを育てる人材投資

道の駅つるを活用した地場産品・高付加価値作物・加工業にかかる人材と、農林産品の高付加価値化を図るための産業育成事業の実施や、承継者のいない地場産業に対し、市内部・外部を問わず、ビジネスマッチングと人材育成投資を実施し、地場産業を守り育てる環境を構築する。

(事業費)

3年間(2021～2023年)総額:40,800千円

② 社会面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI
 3, 4, 11,	指標: 都留市に住み続けたいと思う方の割合 ※市民意識調査
 3.6, 3.8,	現在(2017年分): 71.5%
 4.1, 4.2, 4.3, 11.1	2022年: 75.3%

②-1 セーフコミュニティの認証と官民協働による事業推進【再掲】

「事故やけがは偶然の結果ではなく、原因を分析することで予防することができる」という理念の下、地域住民と行政が協働して安全・安心の向上に取り組む世界的認証スキームである「セーフコミュニティ」の認証取得をまず行い、その後は市民と共同で組織する各種委員会(防災・減災、交通安全、防犯、高齢者の安全、親と子の安全、心の健康、外傷サーベイランス)の継続的な活動を通して、安全・安心・快適なまちとしてのブランド力強化に努める。

また、高等教育機関を3校抱える「教育のまち」であることから、市内小中学校及び高等教育機関等の教育現場において、ケガ及びその原因となる事故、いじめ、暴力を予防するための「インターナショナルセーフスクール」の認証取得もあわせて行い、継続的な取り組みを進めていくこととする。

②-2 大学から地域へ、人から人へ、知見を普及・浸透させる仕組みの構築

市内3大学の知見を、学校教育現場や生涯学習など、市民の学びの場へ普及・浸透させていくための仕組みを構築し、大学コンソーシアムつるが担うことでその活動を活性化させていく。





②-3 いつまでも健康で住み続けることのできるまちの実現

健康寿命の延伸をターゲットとして、健康ジムの活用促進に向けた取り組みや、その運営事業者による各種プログラムを市内各地域(自治会単位)で展開。

(事業費)

3年間(2021～2023年)総額:7,800千円

③ 環境面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI
 6, 12, 13,	指標: ワークेशन施設入込客数(単年)
 15, 6.4,	現在(2021年3月): 0人
 6.6, 12.2,	2023年: 500人
 12.8, 15.1, 15.2	

③-1 自然環境を活用したワークेशनの推進【再掲】

本市の東京圏からのアクセスの良さと、豊かな山林資源というアドバンテージを活用し、都内企業等に、換気の必要のない開放された森林空間で密を避けた働く場を提供することにより、既存のテレワークやサテライトオフィスなどの枠組みにとられない、「働き方」と「働く場」の提供・提案を図る。

このワークेशन施設の開設については、市有山林を民間企業等へと貸出し、民間が整備を行い、整備と管理・運営を行う形の PPP 手法で実施する。

③-2 富士山由来の貴重な水を守り育てる仕組みの構築

平成の名水百選にも選ばれる富士の湧水を、「観る」「使う」「守る」の3視点から守り育て、後世へと受け継ぐことのできる仕組みを官民連携で構築していく。

(事業費)

3年間(2021～2023年)総額:4,200千円

(3)三側面をつなぐ統合的取組

(3-1)統合的取組の事業名(自治体SDGs補助金対象事業)

(統合的取組の事業名)

ヒト・モノ・カネを発展活用するオープンイノベーションつる事業

(取組概要)

外部人材や企業、ノウハウを取り込み、新産業やサービスを生み出し、これまで本市に留められなかったヒト・モノ・カネを留め、新たなコトとして昇華させ、オープンイノベーションへと繋げていく。

これにより、地域経営資源が循環し、まちの発展に資するとともに、経済・社会・環境の相乗効果及び好循環の創出に繋げていく。

(事業費)

3年間(2021~2023年)総額:10,500千円

(統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫)

本取組では、新たなビジネスを創出するプレーヤーに対し、本市の学生を含む人材や自然資源など、あらゆる地域資源をストックし、つなげていくためのプラットフォームを用意する。具体的には、このプラットフォームの中心を担うのは本市の地域再生推進法人である一般社団法人まちの toolbox を想定しており、この組織には、これまでの活動によって構築してきた市内団体や行政、商店等とのネットワークや、これら団体等から収集した情報などを基とした地域資源の把握と連携活用をしてもらう。また、これら情報はすでに整備されている ICT ツール「まちマーケット」上で一元的に管理する形とし、今後は機能面についてさらに充実させていくこととする。

本取組により、産官学民連携で新たなコンテンツを生み出してもらうことで、これまでにない、インサイドアウト型のオープンイノベーションとして展開していく。また、生み出されたコンテンツに対しては、そのプロジェクトを守り育てるインキュベーション機能をプラットフォーム内に備えることで、持続可能性を担保していく。



■(左)まちマーケットホームページ画面。イベント情報や、各種団体方法、また、ボランティア募集やアルバイト募集などできる、「つなぎの役割」を担うホームページ。(右)LINE とも連携しており、まちで暮らすための様々な情報を提供している(会員数約 2,900/29,858 人【住基人口・2/1 現在】)。

(3-2) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

(3-2-1) 経済⇔環境

(経済→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: 高付加価値作物の栽培面積	
現在(2021年3月): 30,000 m ²	2023年: 50,000 m ²

これまでほとんど栽培されてこなかった高付加価値作物(モモ・ブドウ等)を栽培し、農業収入が増加することによって農業従事者及び生産面積が増加し、耕作放棄地が減少。また、農村景観の維持・保全にもつながることとなる。

(環境→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 自然資源を活用した創業数	
現在(2021年3月): 0件	2023年: 3件

本市の豊かな地域資源の根幹を成す里地・里山において、地域資源とその魅力を活用

した創業が増加し、地域内での消費増加につながるとともに、外部資金の獲得にもつながる。

(3-2-2) 経済⇄社会

(経済→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: 大学と連携する企業数	
現在(2021年3月): 0社	2023年: 5社

本市の地域資源である大学を、リソースとして利活用する企業が増加することにより、新しい研究項目や、市民の参加できるコンテンツ、また、新しい産業が増加し、魅力あるまちづくりに繋がる。

また、学生や講師陣も企業と連携して活動することにより、自身のキャリアアップにつながるるとともに、活動の下地となる地域に愛着を感じ、新たに創出された産業があることで卒業後の定着の可能性も増大する。

(社会→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 内発型起業数+着地型起業数	
現在(2021年3月): 0件	2023年: 6件

生涯にわたって、安全・安心かつ快適に暮らせる生活環境に加え、生きがいとしての生涯学習の一環としてビジネスプランコンテストなどのアントレプレナーシップ醸成講座などを実施することにより、学生を含めた市民の起業者(内発型起業)が増加する。

また、行政とプラットフォームが連携し、積極的にフィールドや地域資源の開放・連結を行うことにより、外部から本市の地域資源を活用したビジネスチャンスを狙った起業者(着地型起業)が増加する。

(3-2-3) 社会⇄環境

(社会→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: 森の学校卒業生	
現在(2021年3月): 32人	2023年: 72人

市内で快適に暮らしていた市民や、本市の自然資源に興味を持つ方々が、南都留森林組合が実施している、森林管理技能を習得するための「森の学校」に参加し、卒業後も森林管理知識を活かしながら山と関わっていく。このことによって、森林活用のハードルを下げ、管理保全が進むとともに、自然環境の持つレジリエンス力も強化されることとなる。

(環境→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: 都留市に住み続けたいと思う方の割合 ※市民意識調査	
現在(2017年): 71.5%	2022年: 75.3%

自然環境などが適切に保全され、快適に暮らせる生活環境が整備されることにより、本市に住み続けたいと考える方が増加。多世代の方の地域への愛着が醸成され、生涯にわたって安全・安心、そして快適に暮らせるまちが実現する。

(4) 多様なステークホルダーとの連携

団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
一般社団法人まちの toolbox	まちづくりプラットフォーム構築・運営、各種イベント等実施
大学コンソーシアムつる	大学リソースと企業・プレーヤーを繋ぐ役割
都留市商工会	地場産業・商店との連携、調整
都留文科大学	大学における学生、講師陣の活動支援、インターナショナルセーフスクールの認証・活動
産業技術短期大学校	大学における学生、講師陣の活動支援、インターナショナルセーフスクールの認証・活動
健康科学大学	大学における学生、講師陣の活動支援、インターナショナルセーフスクールの認証・活動

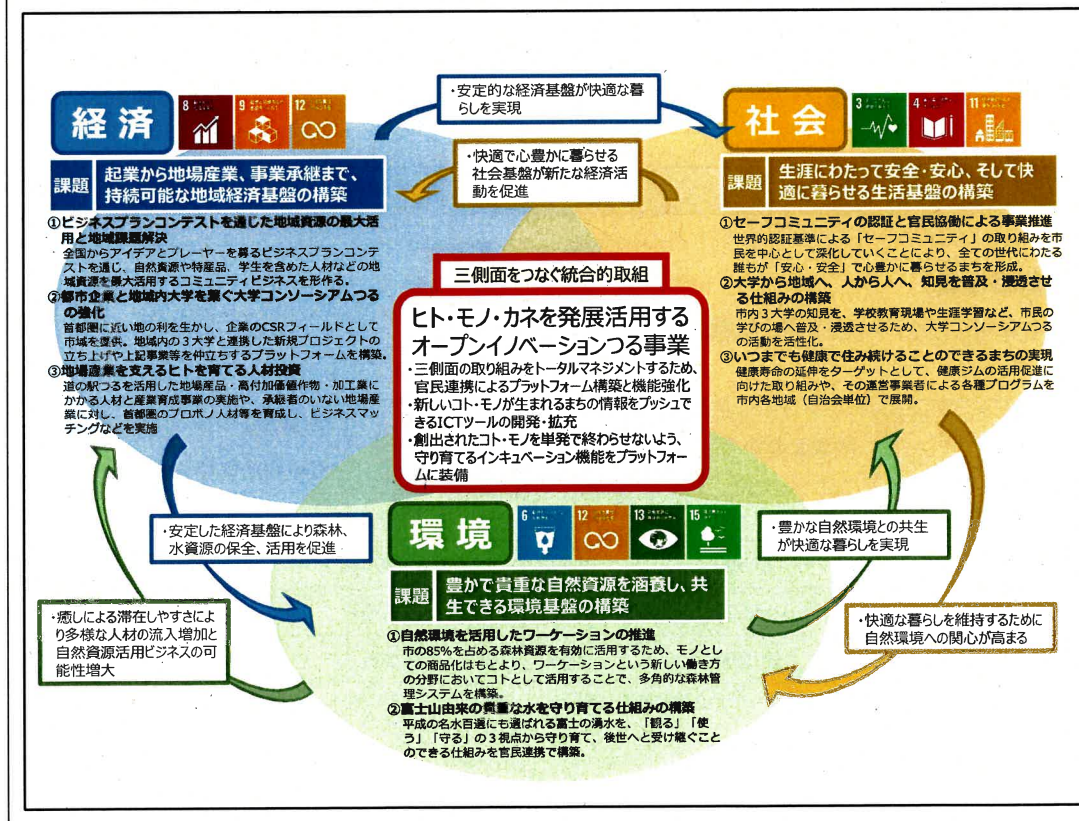
	ナルセーフスクールの認証・活動
官民連携まちづくり協議会	プロボノ人材募集窓口の運営、イベント等告知
地域協働のまちづくり推進会	取り組みの周知活動、セーフコミュニティ振興等
デジタル都留市民	取り組み情報の拡散、参画、協力
道の駅つる	地元産品を使ったイベントなど、高付加価値作物を含めた取り組み周知を行う。また、加工品創出のバックアップなども実施。
南都留森林組合	森の学校等、自然資源の活用法の周知活動実施。

(5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

(事業スキーム)

地域再生推進法人であり、地域の資源とまちづくりプレイヤーを繋げるプラットフォームでもある「一般社団法人 まちの toolbox」を中心に、地域資源を存分に活用できるプラットフォームを形づくり、仕事づくりを核として、安全・安心・快適に暮らすことができる、持続可能なまちを構築していく。

また、本取組によって創出されたベンチャー企業等については、まちづくりへの積極的な関与について、プラットフォームを活用して継続させ、ヒト・モノ・カネを外部から取り込み、地域内で循環させる仕組みづくりに繋げていく。



(将来的な自走に向けた取組)

本市で起業したベンチャー企業の収益を、プラットフォームへの参加負担金として活用することや、外部から大学連携等で参入する企業等の投資を活用して財源を確保していく。

また、起業という部分において、包括連携協定を締結している金融機関などと連携し、投資や関係者の協力・支援を得る体制を構築し、自走性及び持続可能性を高めていく。

(6) 自治体SDGsモデル事業の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

これまで、域内の地域資源は豊富なものの、その情報が一元化されていないことで外部からのプレーヤーの受け入れが難しいことや、受け入れても取り組みが部課横断的となり、煩雑化し、継続性が失われるという事例が本市においても多く見受けられた。

一方、今回の取り組みは行政の外側にこれらを一元的に管理し、かつ、各プレーヤーと連携させるプラットフォームを形作ること、持続可能性を担保していく形としている。

これは、行政単体の取り組みで完結するのではなく、大学・民間企業・市民・プロボノ・自然資源など、市内の地域資源＋外部資源によるシナジー効果を生み出すための仕組みであり、煩雑化しやすい情報をまとめ上げるセクションを創出することで効率的にまちづくりに取り組みを反映させることのできる仕組みである。

自治体単体で外部にプラットフォームを作ることが難しい場合には、広域連携でも同様な取り組みは実施できる。このため、こうした取り組みは、地方自治体のモデルとして汎用性を持つものである。

(7) 資金スキーム

(総事業費)

3年間(2021～2023年)総額:86,700千円

(千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつなぐ統合的取組	計
2021年度	12,600	2,600	1,400	4,000	20,600
2022年度	13,600	2,600	1,400	3,500	21,100
2023年度	14,600	2,600	1,400	3,000	21,600
計	40,800	7,800	4,200	10,500	63,300

(活用予定の支援施策)

支援施策の名称	活用予定年度	活用予定額 (千円)	活用予定の取組の概要
地方創生推進交付金(内閣府)	2021～ 2023	28,800	経済面の取組みにおけるビジネスプランコンテストに係る部分について、活用予定。(申請済)

(民間投資等)

経済面の取組において実施するビジネスプランコンテストについては、地方創生推進交付金を充てる予定となっているが、これは審査員やメンター、アントレプレナー講座等を実施する際の謝礼として支出するものであり、コンテストの優勝者や奨励賞等の賞金については、地元企業等からの協賛金で実施することとしている。

この協賛金については、一口 10 万円、30 万円の2種を用意し、100 万円以上を募集することとしている。

※改ページ

(8)スケジュール

	取組名	2021年度	2022年度	2023年度
統合	ヒト・モノ・カネを発展活用するオープンイノベーションつる事業	情報一元化データベース作成・情報収集(～9月) まちマーケットコンテンツ拡充(6月～3月) 関係事業者等調整(～10月) プラットフォーム体制構築(6月～3月)	・企業と地域資源 マッチングイベント ・学生ユニット/プロジェクト創設 ・まちを知る体験ツアー開催 ・東京圏窓口との連携 インキュベーション機能装備	
経済	ビジネスプランコンテスト	開催内容検討(～7月) メンター・審査員依頼(5月～8月) 告知・エントリー(6月～10月) スポンサー募集(5月～10月) 実施(10月～12月) 事業化協議(1月～3月)	ビジネスプランコンテスト(年間) 起業支援(年間)	ビジネスプランコンテスト(年間) 起業支援(年間)
		都市企業と地域内大学を繋ぐ大学コンソーシアムつるの強化 大学のリソース整理、ニーズ調査等実施	・企業と講師陣の連携研究項目創出・支援 ・企業との合同 SDGsシンポジウム等開催	

経済	地場産業を支えるヒトを育てる人材投資	<ul style="list-style-type: none"> ・農地の情報整理 ・人材育成(農業講座等) ・指導員確保 	<ul style="list-style-type: none"> ・道の駅つるとの連携 ・担い手拡大 ・継続栽培
社会	セーフコミュニティの認証と官民協働による事業推進	セーフコミュニティ 審査・認証(5月～8月) セーフコミュニティ対策 委員会活動 インターナショナルセーフスクール認証取得に向けた取り組み (大学・小中学校)	<ul style="list-style-type: none"> ・セーフコミュニティ対策委員会活動 ・認証団体カンファレンス出席 ・啓発イベント開催
	大学から地域へ、人から人へ、知見を普及・浸透させる仕組みの構築	<ul style="list-style-type: none"> ・大学コンソーシアムつる主催イベント実施(市民向け) ・連続講座等創出・実施 	
	いつまでも健康で住み続けることのできるまちの実現	<ul style="list-style-type: none"> ・健康ジム出張健康体操講座(市内いーばしよづくり事業実施場所) 	
環境	自然環境を活用したワーケーションの推進	民間事業者との事業 契約(土地賃貸借) <ul style="list-style-type: none"> ・運営 ・ビジネスプランコンテスト会場として利用等 ワーケーションを応援する市民プロジェクト活動(学生含む)	
環境	富士山由来の貴重な水を守り育てる仕組みの構築	<ul style="list-style-type: none"> ・湧水を守る会活動支援 ・相模川(桂川)上下流連携事業実施 	


2021年度SDGs未来都市全体計画提案概要(提案様式2)

提案全体のタイトル: 医(健康)職住遊学を備えた、生涯総活躍のまち・つる

提案者名: 山梨県都留市

全体計画の概要:

市独自の地域資源を活用するため、各種資源内容を一元化するとともに、外部に公表・連携できるプラットフォームを構築。外部人材や外部の企業等を入れ込み、インサイドアウトのオープンイノベーションを実現する。また、それを育てるインキュベーション機能をプラットフォームに落とし込み持続可能性を担保する。

1. 将来ビジョン	地域の実態	2030年のあるべき姿	
	東京圏に近く、人口3万人強で高等教育機関を3校有する稀有な自治体である本市は、産業面が弱く、若者の流出が懸念される。こうした中、自然資源や学生等、地域資源を活用できる産業の創出が課題となっている。	産業が生まれることでまちの賑わいが創出され、質の高い学びが保障されている。また、安全・安心快適に暮らすことのできるまちとして、「ひと集い 学びあふれる 生涯きらめきのまち」が実現されている。	
2. 自治体SDGsの推進に資する取組	2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット	経済: 産業構造のリニューアルが行われ、様々な働き方が実現。また、I・J・Uターンも促進される。 社会: 健康を維持しながら安全、安心、快適に暮らせる生活環境が実現。 環境: 自然資源が維持・保全され、これを活用したビジネスなど、自然から享受する恵が増加。	
	自治体SDGsに資する取組	情報発信	普及展開性
3. 推進体制	①経済: 様々なアプローチで仕事と人のマッチングを進める事業を中心として実施。 ②社会: 本市のまちに関わる人材確保とあわせ、安全安心なまちづくりの取組も推進。 ③環境: 環境資源の保全・活用を進めるための下地作りと、資源活用によるワーケーション実施。	(域内向け) SNS等のほか、タウンミーティングや市民向け講座の一メニューに加え、周知徹底を図る。 (域外向け) 市が参画する団体等において広く情報発信。ICTツールで広がりを加えていく。 (海外向け) 姉妹都市との連携に加え、セーフコミュニティ認証団体の国際カンファレンス等でもPRしていく。	地域経営資源(ヒト・モノ・カネ)が減少し、確保が難しい自治体にとって、自らの地域資源(モノ)を組み合わせ、外部から人材(ヒト)と呼び込み、起業(カネ)を生み出すサイクルは、中山間地自治体のモデルケースとなり得る取組といえる。
	各種計画への反映	行政体内部の執行体制	ステークホルダーとの連携
①第6次長期総合計画(2022基本計画改定) ②都留市総合戦略(2022改定) ③都留市国土強靱化地域計画(2020策定) ④都留市食品ロス削減計画(2021策定) 上記のほか、改定・策定にあわせSDGsとすり合わせていく。	「都留市SDGs推進本部」(部長級)を最上位組織として、課長級の推進班、リーダークラスの経済/社会/環境の各PT、若手職員による経済/社会/環境の各WGを組織し、全長体制で推進を図っていく。	域内外: ①地域再生推進法人 ②市内に立地する3つの高等教育機関 等 国内: ①官民連携まちづくり協議会 ②地域セーフコミュニティネットワーク 海外: ①姉妹都市	
自律的好循環の形成に向けた制度の構築等	SDGsの推進や、取り組みを宣言している事業所が県内でも見られるものの、こうした企業等に対して認定制度等の整備はまだされていない状況である。他地域では、こうした制度は県レベルで制定されているため、今後山梨県と協議をする中で、役割分担を決め(屋上屋を架さないよう)、本市においても県とは別の視点において、自律的好循環の形成に向けた取り組みを推進する制度を整備していく。		

2021年度自治体SDGsモデル事業提案概要(提案様式3)

自治体SDGsモデル事業名:
しごとづくりと生きがいづくりと～共生・共創・互恵できらめくまち～

提案者名:山梨県都留市

取組内容の概要:

全国的な課題である「少子高齢化の克服」と、中山間地域の課題である「産業(しごと)創出」に対し、あらゆる地域資源をフル活用できる受け皿の整備と、それに伴う取り組みをバックアップできる体制を整え、健康で、いつまでも活躍できるまちづくりを進める。

